

青函圏経済開発計画前史

小 岩 信 竹

一 はじめに

平成3年8月22日付の青森市発行の東奥日報紙は翌日の青函シンポジウムについて報じつつ、青函圏交流の経過を次のように論じている。

国としても、青函トンネルで結ばれた本県と北海道南を特別の圏域としてとらえた。青函トンネル開通前の昭和六十二年、国土庁の第四次全国総合開発計画（四全総）が閣議決定されたが、その中で多極分散型の国土づくりの一環として既存のブロックを超えた経済文化圏をつくっていかうと「青函インターブロック交流圏構想」を提起した。

青函インターブロック交流圏は、仙台と札幌の中間地点である青森―函館に、北の第三の経済文化圏を形成しようとするものである。国土庁だけでなく、農水、林野、水産、通産、運輸、郵政、建設といった省庁も一緒になって平成元年度、二年度と調査を行い、これに基づいて今後どのような事業を推進すべきなのか、公共投資の総合的な整備計画を策定する運びだ。

国の計画に呼応して本県と北海道は、交流圏の地元として六つのシンボル事業と七つの交流プロジェクトを進めていくことを既に決めている。シンボル事業は①観光物産フェア②スポーツフェスティバル③芸術文化祭④青少年交歓会⑤トンネルウォークなどである。

また、交流プロジェクトは①広域観光圏形成②教育文化交流の推進③海洋開発④先端技術産業開発の推進⑤国際交流拠点の形成⑥複合高速交通ネットワークの形成一などである。⁽¹⁾

青函圏に関わる経済開発が文化面をも含めて、全国総合開発計画の一環として組み込まれ、地域側の計画と合わせて推進されようとしていることがわかる。ところで、これまで全国総合開発計画とその内容については、賛否入り交じる議論が行われてきた。例えば、昭和44年に策定された新全国総合開発計画に始まる陸奥小川原湖地域開発は、未だに激しい議論的となっている。⁽²⁾

第二次世界大戦後の日本経済にとって敗戦からの復興の過程での経済計画や池田内閣の所得倍增計画など政府が立案、指導した経済計画が果たした役割は大きいが、そのような経済計画とならなくて、国土総合開発計画の立案と実施が経済的に重要な役割を果たした。この国土総合開発計画は、昭和25年の国土総合開発法の制定にはじまり、昭和30年代以降、全国総合開発計画、新全国総合開発計画、第三次全国総合開発計画、第四次全国総合開発計画の策定へと進み、今日に至っている。また、北海道に関してはこれらと別に北海道開発庁が活動している。これらの施策は府県や市町村

をも巻き込む大規模なものであり、その内容がどのようなものであるのかは地域経済に大きな影響を及ぼした。それでは、全国的な総合開発計画に組み込まれることの意義はどのようなものなのか、また、青函圏に関わる経済開発が、全国的な、また地域的な経済計画の中でどのように位置づけられてきたのか。これらの問題は、過去の青函圏開発の実績の評価及び今後のこの地域の経済問題を考える際の前提として重要である。本報告はこの問題を、国土総合開発法の成立過程をたどりつつ考察することを課題としている。もとより、青函圏の経済関係の緊密さは近世以来のものであり、人的、物的交流が活発であった。その交流の中には、戊辰戦争直後のように青函圏が一体として青森県の県域に含まれていた時期や、北海道開拓使が活動した時期のものもあり、その影響は今日でも見いだすことができる。しかし、ここでは現代の青函圏経済開発の直接の前史を探るために、明治初年の青函圏開発にまではさかのぼらず、国土総合開発法制定の答申を行った総合国土開発審議会の発足時点から考察を始めたい。⁽³⁾

二 総合国土開発審議会の発足

第二次世界大戦後の総合国土開発計画の策定は、昭和24年の総合国土開発審議会の設置とそこでの審議に始まる。この審議会は当初は会の運営に関する規定を持たなかったが昭和24年6月18日に開かれた第四回の審議会で次の規定案が示された。

総合国土開発審議会章程案（二四、六、一八）

第一条 総合国土開発審議会は、内閣総理大臣の諮問に応じ、わが国土の総合開発に関し、調査審議をする。

審議会は内閣に設置する。

第二条 審議会に会長一人、委員若干名を以てこれを構成する。前項の構成員の外、必要ある場合には、臨時委員及び専門委員を置くことが出来る。専門委員は後記の範囲とする。

第三条 会長は必要ある場合、小委員会を設けることが出来る。

第四条 審議会に事務局を置く。事務局は審議会に関する事務を司る。

第五条 審議会の会議は、日時、場所及び議案を定め会長がこれを招集する。

委員三分の一以上の要求があった場合、会長は何時でも会議を招集しなければならない。

第六条 審議会の会議は会長が議長となりその議事を総理する。会長に事故あるときはその指名する委員がその職務を行う。

第七条 審議会の会議の議事は出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第八条 審議会事務局は議事の経過及び議決の結果を記録し、これを保管する。⁽⁴⁾

この後に記として総理府、地方自治庁、経済安定本部、建設省、農林省、通商産業省、大蔵省、運輸省、厚生省、文部省、電気通信省、労働省の関係局長が列記されている。なお、この議案が審議された第四回の審議会の出席者は、次の13名であった。会長の庄司一郎は欠席であり、また村上委員のように他にも欠席者がいた。

出席者（13名）

北村一男 大西英一 鈴木清秀 飯沼一省 内海清温 大山松太郎
諸戸北郎 山崎匡輔 大原総一郎 鈴木雅次 荷見 安 富森吉次郎
瀬戸角馬⁽⁵⁾

このほか西野入事務局長が出席している。さらに昭和24年8月20日の第八回総合国土開発審議会からは、石原福島県知事と岡田新潟県知事の二名が新たに委員として加わった。また、上の章提案については飯沼委員の次の意見が述べられ賛成を得た。

・・・原案の第一条、第二条・・・これはすでに閣議決定になったものでありますから、これはなくてもいいのではなからうか・・・その他の第三条以下の条文は多少入替えまして、第五条を第一条とし、第五条即ち「審議会の会議は日時、場所及び議案を定め会長がこれを招集する、委員三分の一以上の要求があった場合、会長は何時でも会議を招集しなければならない。」、これが第一条、第六条の「審議会の会議は会長が議長となりその議事を総理する、会長に事故あるときはその指名する委員がその職務を行う。」これは第二条がいいのではなからうか、第七条の「審議会の会議の議事は出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは会長の決するところによる。」、この第七条を第三条とする。それから原案の第三条に「会長は必要ある場合、小委員会を設けることができる」というような意味の規定を新しく第五条としてそこに入れたならば、そこで審議会の会員がだんだん審議会に附設される専門委員というようなものが一纏まりになりますから、そうすることが順序が大変いいのではなからうか、それから事務局関係の規定をその次に纏めまして、即ち原案の第四条・・・を第六条とし、原案の第八条・・・を第七条とする。⁽⁶⁾

この審議会には、多くの政府の要人が現われ重要問題についての報告を行っている。昭和24年6月18日の第四回の審議会には野田経済安定本部副長官が参加し、次のような復興五カ年計画の説明を行った。

この経済復興計画委員会という委員会はこれは極く非公式な委員会でありますので、五月一杯で一応この報告を出して解散しまして。六月からは復興計画審議会に切替わって新たな機関になるということに相成っているのであります。併し一応この報告が出ましたから、仕事としては一応のきりがついたわけでありまして。現在この報告書を指令部に出しまして発表の許可を申請中なのでありますが、まだ許可が来ておりません。許可が出ますれば、審議会の方から総理大臣あてに正式に報告をして、同時に発表しよう。こういうふうに考えているわけでありまして。こちらの

国土開発審議会との関係は、村上委員がこの復興計画委員会の方で農業関係の部会長をしていられたというような関係がありますので、まあ村上委員を通じましてこちらとは一応の連絡があるということになっているのでありますが、こちらとの関係から申しますと、五カ年計画を実施に移します際に、いわゆる地方計画との交渉が生じて来るわけになりますし、その点を考えなければならんと思うのであります。要するに地方計画を地帯別にするか、府県別にするかということになりますと、こちらで一つ御審議を願わなければならんのだらうと考えております。今後とも国土開発審議会とは密接な提携を取りまして御援助頂きたいというふうに考えております。⁽⁷⁾

この説明から総合国土開発審議会が政府が立案する経済計画と地方での計画との調整の問題を審議することを期待されていたことがわかる。また、第五回の審議会での内海委員の次の発言から、審議会設置の一因が推測できる。

・・・今鉄道電化という問題が相当大的な問題になっておると思うのです。というのは日本の石炭の増産という問題が大体限度に来ておる。そこで石炭に代るものは何かと言いますと、勿論電力である。・・・鉄道を電化することによって鉄道が今使っておる石炭が浮いて来る。これは一種の石炭の増産になる。・・・日本が大きな手を打つとすれば、この鉄道電化よりも大きな手はちょっと考えられまいというようなことから、運輸省の方では国鉄審議会で、この電化をやらなければならんという結論に達しておるし、安本の資源調査会でもあらゆる観点からこの石炭の合理的使用という問題を取上げて、その結論として鉄道電化を国策として取上げて急速に電化するより外には経済復興の最もいい方法はないというような結論が出まして、これを安本長官から総理大臣に勧告しておるわけなんです。この審議会ができた一つの動機に、それがなっておるように、この間官房次長から、安本の資源委員会から総理大臣宛に勧告案が出て、それをどう一体取扱っていいのかなか分かん。そういうような問題もこの審議会を取上げてどうするか、電化問題はどうしたらいいかというようなことも、ここで審議して貰いたいと言ったような気持ちが総理にあって、この審議会ができた。その外にも沢山あるでしょうが、この鉄道電化という問題の総理大臣に対する勧告案が出たということが、この審議会を作る動機の一つになっておるというふうに聞いておるのですが、そういう意味で、この委員会で鉄道電化という問題を一度聞かれたらどうか、こういうふうに考えるのです。⁽⁸⁾

さて、このように総合国土審議会は重要問題の審議をかさねつつも、主要な課題の一つは、国土開発のためのあるべき機関や、その性格についてであった。そのことは第二十回の審議会での増田官房長官の次の発言からも知られる。

それでは御挨拶申し上げます。・・・国土開発審議関係の法律は、是非ともこの国会には提出したいというわけで、私の手許で皆さんの方の代表者と共同審議をいたしております。先だって次官会議にかけましたが、まだ事務局を誰がやるというようなことで非常に争いがありまして審議会

自身は皆賛成なんですが事務局を誰にやらせるかということで争いがありまして、まだ纏まっておりません。私が折衷案を出しております。・・・⁽⁹⁾

このような問題の存在のためか、審議会では、第二次世界大戦前の日本事例や諸外国の事例の研究もおこなっている。このような問題について、企画院や内務省、経済安定本部などで勤務した経験を持つ西水孜郎国会図書館支部図書館長が招かれて次のような報告を行っている。

我が国の国土計画と申しますと、昭和十五年に第二次近衛内閣のときに閣議決定によって国土計画を取上げたのでございます。そのときに国土計画設定要綱というものが一応決定になっておりましてその事務の機構及びその運用のところを見ますと

一、国土計画は内閣総理大臣の主管とし、その事務は企画院をして掌らしむ。

二、内閣に官制による国土計画委員会を設置し国土計画の策定並びに運用に関する諮問機関たらしむること。

三、各庁は国土計画の策定に参画し、その所管に従い、計画の内容たる事項の調査計画、実施を掌る。内閣総理大臣は各庁の行う事業につき国土計画の運用上必要なる統轄を行うことを得るものとする、地方計画についても内閣においてこれを統制する。

四、各庁に設置せられある各種会議、調査会委員会等は、必要に応じ国土計画委員会と密接なる連絡の方法については別途考慮するものとする。

こういうふうなことが一応規定してございます。⁽¹⁰⁾

もっともその仕事ぶりについては西水は次のように説明している。

十六年に出発しましてから間もなく大東亜戦争が始まりまして。その当時、御承知かと思いますが、東大教授をしておられた田辺先生が主宰されて始めた仕事でございますが、基本的な資料を集めたい。実際の調査をやりたい。こういうことをお考えになって、百ページくらいの調査項目というものを作ったことがございます。⁽¹¹⁾

西水はこの後、調査は打ちきられ、案の策定が求められ、大東亜計画や渤海国土計画などがつくられたものの実際には殆ど使われなかったことなどを述べている。また西水は、アメリカの総合開発など諸外国の例についても述べている。この審議会の設置とそこでの審議の必要性に関しては次の増田官房長官の説明のような事情もあった。

それからもう一つ、これは外資導入その他の関係で、急速に総合国土開発を具体的に立てる必要に迫られまして、先般来事務局長なり皆様と相談をいたしまして、各府県に急速に、その府県の総合開発計画を立てて欲しい。そうして中央へ月末くらいまでに送って欲しいという通牒を、昨日、今日あたり執行しておると思いますが、出しました。それを取纏めて総合国土開発計画というものを、一応プランでも立てたいと思っております。⁽¹²⁾

各都道府県が作成したプランを総合しまとめるのがこの審議会の課題であるということである。

例えば日本の電力全体を千二百万キロワットなら千二百万キロワット出す必要がある。こういうようなことになると、それを各川なら川へ割当てまして、この川ではどれだけ出す、あの川ならどれだけ出すというような、下から上まで一貫した計画を立てる、又各道路の改修はどういうふうにしたい、治山の関係はどうしたい、治水の関係はどうしたい、たとえ五兆なら五兆かかってでもいい。そういうような案を得たいというのであります。⁽¹³⁾

電源開発問題、外貨事情、都道府県の境界を越える地域的な経済開発計画樹立の必要性、これらが総合国土開発審議会を発足させた背景であることがわかる。全国的な、経済問題解決のための施策として、国土総合開発計画は出発したと言える。

三 総合国土開発審議会の審議

総合国土開発審議会は委員のほかに時に応じて各省の関係者を招いて審議を行った。その審議事項は多岐にわたるがここでは比較的にとまとった原案を持った審議事項について経過を振り返っておきたい。昭和24年8月20日の第八回の審議会で電源開発についての審議が行われた。審議の原案は大山委員を委員長とする特別小委員会で作られたもので次のものであった。

一、電源開発の必要性

平和日本再建の道は、自立経済を確立し、民生の安定を期する以外になく、そのためには動力と燃料の確保を先ず第一に図らねばならない。石炭、石油等、資源の賦存乏しきに拘らず、幸いわが国は豊富な水力資源に恵まれているから、これを急速に開発し、現在も尚電力不足のために悩みつづけるわが国鉱工業生産を増強し、復興の促進を図るべきである。

二、電源開発資金の調達

現在における電源開発の隘路は資金である。現行の低料金の下においては、資金の自己調達は極めて困難であり、一に見返資金の投下に俟つ以外になく、これが積極的促進を図る必要があると共に、電気料金の適正なる値上をも実現し、電気事業が企業として健全に自立し得るようにすべきである。尚電源開発のための外資導入については考慮の要がある。

三、電源の合理的開発

- (イ) 電源の開発に当たっては治山、治水、利水、農地等、各種権益が錯綜しているので、これが合理的な調整を図り、開発の促進に関し、遺憾なき措置を講ずる要あり。
- (ロ) 電源の合理的開発のため、既存資料を利用するの外、開発地点の選定、開発計画の決定等につき、新たに徹底的なる調査研究を必要とする。よってこれに要する経費については予算的措置を講ずる必要がある。

四、開発の主体

- (イ) 電源の開発は従来主として日本発送電株式会社が当たっていたが、今後はこれに限定することなく、一定の条件の下に一般に解放し、開発を急速に実現すべきものである。
- (ロ) 大規模電源の開発について必要がある場合は、国家的規模による特別の開発形態を考慮する。
- (ハ) 電気事業の再編成は、電源の開発に過渡的な混乱を与えるので、慎重に考慮する。

五、電力開発審議会の設置

電力開発に関する重要事項を調査審議し、電力開発の促進を図るため電力開発審議会（仮称）を設ける要がある。⁴⁰

この原案は一の電源開発の必要性が削除され、代わりに電源開発についての意見を付し、また、字句の修正をおこなうことを前提として、同年9月3日の第九回の審議会で可決された。また第九回の審議会では、次の鉄道電化に関する答申案が、小委員会の委員長である山崎委員から紹介され、審議の結果、可決、承認された。

鉄道の大規模な電化計画を樹立し速かに実施することは国家の当面する問題である。

一、国有鉄道電化の必要性

貧弱な資源的環境にある我が国平和日本として自立する為には限られた資源を最も合理的に利用して平和産業の振興に当らねばならない。電力と石炭は此の目的のために欠くことの出来ない二大原動力である。然るに、我が国は世界でも最も石炭資源の乏しい国であって、欧米のように石炭ベースの上に産業の構造を築くことは不可能に近い。

国有鉄道は石炭産業の二〇パーセントに近いものを消費し、しかも機関車動力として石炭はその効率は極めて低い。仮に三千四百キロを電化するとしても、現行の石炭電力単価では、年間八十三億円の経常費節減が出来る、又電力単価が現行の八倍、石炭単価が現行の三分の一の範囲においても採算可能である。従って石炭はそれを不可欠とする産業にまわし、車動力としては最も効率のよい電力を使用することは、わが国の下においては、資源的にも、経済的にも、極めて妥当かつ緊要である。

二、国有鉄道電化による効果

国有鉄道電化によって利するところは、節約された石炭を火力発電、セメント、陶磁器、人絹パルプ、硫安生産その他の化学機械工業等の輸出産業に直接間接につながりを持つものに振り向け得るばかりでなく、国鉄自身の経営に関しても経費の節減輸送力の増大、サービスの改善をもたらし、経営合理化の方途に役立つばかりでなく、延いては低運賃政策にも効果がある。国有鉄道の電化により、全国に電力網の普及を促し、農漁村の電化並に工業化を助長することも看過してはならない。又、鉄道電化工事により自由労働者および熟練労働者を直接に吸収して、失業救済に若干の効あるは言うまでもないが、これにもまして重要なものは、これに関連する車両、電気機器、電線工業等諸産業の振興と技術水準の維持向上に役立ち、間接にその輸出能力を培養

する効果があり、これに従事する高級労働者の吸収を図ることが出来る。(以下略)¹⁵⁾

同年10月29日の第十三回の審議会では国土開発法の制定に関する答申が審議された。これは飯沼委員を委員長とする6名の委員よりなる小委員会での審議を元にしたものである。審議の原案は次のものであった。

国土開発法（仮称）の制定に関する答申

総合国土開発審議会は、国土の総合開発を図る方途として、以下の理由により、別項の趣旨による、『国土開発法（仮称）』の制定を急務であるとする。

一、わが国土は、いちじるしく狭小となったのであるから、その高度の利用計画を図り、その保全の全きを期し、諸般の施策と相俟って、直接間接各種の生産を増進し、人口の収容力を増大し、永久に平和で豊かな国民生活の基盤となるようにしなければならない。

二、然るに国土の利用、開発及び保全の事業は、一つの根本方策に基いて総合一元的に行われるときに真にその効果を挙げるができるものであり、然らざる時は往々にして、一方の損失、目前の利益は将来の損失となり、全体として失うところ多く、ひいては国土の減耗荒廃を来すこととなる。

特に、これらの事業の多くは、長い年月と、国民経済の少からざる負担によって成就され、将来にわたって効果を挙げ又は禍根を残すものであるから、所謂百年の計に基く根本方策による必要がある。

現状は、国及び地方公共団体を通ずる行政機能のいちじるしい分化によってか、根本方策は樹立されて居ないのみならず、個別的な見地からその事業が行われるため、その間に総合性統一性を欠き、従って貴重な経費は尚投ぜられてない状況であるといわなければならない。

三、従来の中央集権的な国家構成は、この狭小な国土のうちに、尚中央に比して多かれ少かれ後進的な地方を残して来た。これらの地方の積極的な振興発展を図ることは、真に民主的に国家を育成する重要な課題であって、国土の利用、開発及び保全というも、その目標の一つはここにあるといわなければならない。各地方の状況に応じて、各種の産業が適正に立地されることが、地方の振興発展の条件である。

現在地方において、かゝる機運は極めて顕著なものがあり、或は特定の区域により、或は特定の地域により、或は数府県にわたる。地方により、その振興発展を図るべき総合開発計画が熱心に作成されつゝある。然るにこれらは、国地方を通じ、一貫した計画のうちに包含され、これが現実の行政のうちに着々反映されて行くという裏付けを得ないため、徒に机上に重ねられるという状況である。

四、以上の弊を打破し、国土の総合的な利用、開発及び保全を図り且つ、産業等の適正な立地の促進を図るためには。

- (一) 国民の凡ゆる知能を集中して、国土の総合的な基本的な開発計画を樹立する必要がある。
- (二) この計画は、国、地方を通じ、夫々の発展の調和を目標としなければならない。
- (三) この計画は、政府、地方公共団体又は関係団体に勧告されて、その各々の施策の基準とならなければならない。
- (四) この計画は、総合的なその実施について、不断に推進されなければならない。
- (五) この計画を樹立し、その目標を失わず、これを勧告し、その推進を図るため、独立してその職務を行う機関を設置する必要がある。
- (六) この機関は、一の国の機関として国に、一は地方公共団体の機関として地方公共団体（都道府県）に設置され、協同してその職務を行うようにしなければならない。

五、国土の総合的な開発は、多年にわたり、長期の経費の投下によって成就されて行くのであるから、前記の機能は、一時的でなく恒久的な制度によって発揮されることが必要である。⁰⁰

同時に、次の国土開発法案（仮称）要綱もつくられ、審議された。

国土開発法案（仮称）要綱（二四、一〇、二九）

第一 目的

国土の総合的な利用、開発及び保全を図り、且つ、産業等の適正な立地を促進することをもってこの法律の目的とすること。

第二 国土開発計画

この法律で、国土開発計画とは、第一の目的を達成するために必要な土地及び資源の利用、開発及び保全並びに重要施設の配置等に関する総合的基本的計画をいうものとする。

第三 計画の作成

国土開発計画は、都道府県の区域により国土開発地方審議会が、全国の区域により国土開発全国審議会がその現状と将来の発展に関する周到且つ総合的な調査研究の結果に基いて、これを作成するものとする。

2 国土開発地方審議会は、国土開発都道府県審議会又は国土開発地方審議会に対して、国土開発計画の基準となるべき事項及びその総合調整を行うため必要と認める事項を指示することができるものとする。

3 国土開発計画は、情勢の変化その他に応じて、随時、修正又は再作成されなければならないものとする。

第四 地方の設定

経済的、社会的又は自然的に一体の地域として計画することが適当な地域で、二以上の都道府県に亘るものは、これを地方として設定すること。

2 関係都道府県知事は、国土開発都道府県審議会に諮り又はその勧告に基き、協議して、地

方を設定するものとする。

- 3 内閣総理大臣は、その必要があると認めるときは、国土開発全国審議会に諮り又はその勧告に基き地方の設定を、関係都道府県知事に指示することができるものとする。

第五 勧告

国土開発都道府県審議会、国土開発地方審議会、又は国土開発全国審議会は、第三の規定により国土開発計画を作成したときは、その実施について、これを政府、関係地方公共団体又は関係団体に勧告するものとする。

第六 勧告の効果

政府又は地方公共団体は、第五の規定による勧告に依り難いと認めるものについて、これに依らないでその施策を行おうとするときは、あらかじめ、国土開発都道府県審議会、国土開発地方審議会又は国土開発全国審議会の意見をきかなければならないものとする。

第七 国土開発計画に基く特定事業

政府又は地方公共団体は、その効果がいちじるしいと認めるときは、国土開発計画に基く一定の事業又は一定の地域における事業を特定して、その執行等に関し、特別の措置を講ずることができるものとする。

第八 公表

国土開発都道府県審議会、国土開発地方審議会又は国土開発全国審議会は、国土開発計画を作成したときは、これを公表し且つ、必要があると認めるときは、政府、関係地方公共団体又は関係団体が、とち及び資源の利用、開発及び保全並びに重要施設に関して、為しまたは為そうとする事業又は行政処分若しくは計画決定等の状況について、総合的な調査を行い、その結果を公表しなければならないものとする。

第九 政府、地方公共団体等の協力義務

政府、関係地方公共団体又は関係団体は、国土開発都道府県審議会、国土開発地方審議会、又は国土開発全国審議会がその職務を遂行することができるよう、これに協力し、必要な調査を行い、若しくは資料の提出意見の開陳又は説明を為さなければならないものとする。

第十 国土開発都道府県審議会及び国土開発地方審議会

都道府県は、この法律に基き、国土開発都道府県委員会を置かなければならないものとする。

- 2 内閣総理大臣の所轄の下に、地方ごとに国土開発地方審議会を置くものとする。
- 3 国土開発都道府県審議会又は国土開発地方審議会は、地方公共団体の議員、関係官公吏及び学識経験ある者一人以内をもって構成すること。
- 4 国土開発都道府県審議会又は国土開発地方審議会に、事務局を置くこと。

第十一 国土開発全国審議会

内閣総理大臣の所轄の下に、国土開発全国審議会を置くこと。

2 国土開発全国審議会は、国会の議員、関係官公吏及び学識経験ある者一人以内をもって構成すること。

3 国土開発全国審議会に事務局を置くこと。

第十二 その他

右の各号に規定するものを除くの外、この法律の目的の達成を確実にしめるため必要な事項は別に法律で定めるものとする。¹⁰⁷

これらは、二週間後（同年11月12日）に開かれた第十四回の審議会において採択された。法案のその後については、昭和25年3月25日の第二十二回の審議会での庄司会長の次の発言によって知ることができる。

・・・仮称開発法案のその後の取扱い、経過について簡単に御報告申し上げますと・・・そこで昨日は午後四時より閣議において、私共の審議会案を閣議の議題として貰う、そういう日程に入れて貰ったのですが、その閣議が労働対策問題その他に長時間をとりましたために、昨日の閣議には上程されませんでした。多分今日の閣議の協議議題になると存じます。¹⁰⁸

またこの日の審議会では次の国土計画策定要綱が提案され、審議の結果了承された。

国土計画策定要綱

本計画は今後凡そ十五ケ年の期間に達成すべき諸目標の総合的計画とし、右計画中昭和二十九年迄に達成せんとする内容（以下五ケ年計画と称する）をも併せて記載する。

一 計画の内容

今後十五ケ年の期間における日本の経済、社会状態をして順調な進運を遂げしめ、人口の自然増加量は既設都市、農村及び未開発地帯の開発又は再開発により夫々吸収せしめることを前提とし、人口増加に伴い必要な生産の増強、生産コストの低減、国土保全、交通、文化、厚生等の諸施設の整備計画に付いて、関係行政庁の企図する計画を基礎とし総合的に作製する。

二 前項の長期計画はブロック毎に施設の重点及び特性を説明し、長期計画の大綱を鮮明にする。

三 五ケ年計画

五ケ年計画は昭和二十五年度より昭和二十九年年度までに完成すべき事業計画で国民の生活水準が消費の面で昭和二十九年までに昭和五年一九年の水準に達すべきことを一座の前提とし且つ二十九年に於ける人口を就業させ、海外市場に於ける経済競争に耐え得るために必要な産業の規模と生産性を確保することを目標として各行政庁の企図する経済計画及び地方公共団体の意見を照合調整し、其の結果を長期計画図に記入し且つ之が調書を作成する。

四 計画書作成要領

計画書は左記の通り計画する施設の位置別数量及び事業費をブロック別及び施設別に集計し、右施設を必要とする計画説明書を課目別に記載する。

(一) 計画図

- 1、計画図は、五十万分の一及び百五十万分の一とし施設済み箇所、五ヶ年計画施行箇所は長期計画箇所を色分記入する。
- 2、計画図は各課目別に作製した上これを土地利用、電力図、鉱産図、林産図、交通施設図、民生施設図の七種に総合する。

計画書

課目別に事業箇所別に延長又は数量及び施設別に集計し、これをブロック別及び施設別に集計し、右施設を必要とする計画説明書並に右施設による経済其他の効果を課目別に記載する。⁽⁹⁾

この提案は可決承認され、また審議会の中に多くの専門小委員会が設けられ、審議会のあり方も変わった。即ち、「・・・尚、今後の総会は一定日を予定して申上げておったのでありますが、当分実際問題としては、この九つの専門委員会をしょつ中開催しなければなりませんので、全員のお集まりを願ういわゆる総会は、当分冬眠状態になると思うのでございます。そこで必要な場合は少くとも五日前くらいにお知らせを申上げることにして、当分は今までの定期の会合日の集まりはないものと御了承を願って置きます。専ら九つの専門委員会に邁進したいと思いますので、当分総会はないものと、御了承を願って置きます。」(庄司会長の発言)⁽¹⁰⁾

なお、この時に決められた専門小委員会の構成は次の通りであった。

第一、(河川、治山、治水、造林)

村上、諸戸、鈴木(雅)、内海、岡田委員

第二、(農業、開墾、干拓、灌漑)

荷見、村上、富森、志田、浜田、大竹委員

第三、(発電、重要工業建設増強)

大山、大原、倉田、北村、石原、鈴木(雅)、三鬼、弘世、内海、西村、浜田、岡田、大西、瀬戸委員

第四、(港湾「海運」漁港「漁業」修築)

鈴木(雅)、志田、田中、松野、村上委員

第五、(国際観光施設整備)

飯沼、永久保、富森、青木委員

第六、(陸運鉄道建設電化)

鈴木(清)、山崎、内海、三輪、志田、大山、松野委員

第七、(道路橋梁)

大橋、石原、松野、岡田、鈴木(雅)委員

第八、(都市住宅上水道)

飯沼、青木、石原委員

第九、(鉱業)

三鬼、倉田、大原委員^{四〇}

審議会が決めた作成要綱は各省の担当者間で不評であったので、更に詳しい計画立案の概要(案)がつくられた。それは次のものである。

国土開発計画立案の概要(案)

(昭和二十五年四月七日)

第一 本計画の基本目標

一、本計画は今後十五ヶ年後を計画の最終年度として此の期間内に於いて日本の経済社会状態をして順調な推進を遂げさせ、十五ヶ年後に一億〇〇、一九二、〇〇〇人に達するものと推定される人口は之を既設の都市、農村の振興及び未開発後進地域の総合的開発等によって夫々吸収せしめることを前提とし、この人口増加に備えて産業の高度化、特に重化学工業を中核とする工業の積極的拡充と、貿易の振興等を図るための国土の開発保全等に資する交通、産業、文化、厚生等諸施設の整備についての総合的国土計画である。

二、尚前記の長期計画(昭和二十九年迄)の五ヶ年間は之を中間計画として経済社会等安定諸状態の速かな振興、災害の防止等に重点を指向し併せて将来の建設の基本となる重要問題特に、電源の画期的開発、未開発重要資源の総合的開発、交通網の整備等について積極的対策を講ずるものとする。尚、その期間に於ける国民生活を消費の面で昭和五～七年の水準に達せさせるものとする。

第二 本計画の内容

一、人口の配分

都市農村の配分は向う五ヶ年間に於ける復興の施策に即応して、一応戦前の正常状態にかえるものとする。

爾後は都市農村の有業人口配分は別表に示す通り概ね五対五から六対四の割合に向うものとする。但し京浜地方、阪神地方におけるが如き人口の不健全な集積は極力之を防止し、地点産業の開発中小都市の振興に努めるものとする。

二、産業配置

(1) 工業

a 重工業は現状の立地をつづけるものとする。

b 化学工業、就中電気化学工業に重点を指向するか、その立地は資源電力源の賦存位置と近接せしめる如く配置す。

c 地方の特性を尊重しつつ既存工業の振興を図るほか特に北海道・東北・瀬戸内地方の工業化を図る。

(2) 鉱業

優良炭の増産、硫化鉱その他金属及非金属の増産に対し吾が国の自給度、海外との取引の難易等を勘案し、その増産を図る。時に石炭については将来に於ける供給可能量を年最大六、〇〇〇万頓程度とする。

(3) 農林業及び漁業

a 林業については、現在の伐採量以内に止め、山林の荒廃を防止し、奥地未開発林の開発に努めるほか、極力植林を促進する。

b 漁業については沿岸漁業から沖合漁業に重点を置き漁法の改良に努める。

c 農業については土地生産力の増大に主力を置き開墾干拓に対しては経済効果の大なるものを実施する。

(4) その他

特に貿易産業を重視し、過去に於ける輸出産業の有利性と今後に於ける貿易対策を正確に把握して立地条件の整備を図る。尚海運の強化並に観光地帯の整備については貿易外収支の増加を図る等の観点から之を推進する。

三、施設計画

交通、生産、文化、厚生等の各種施設は人口の配分産業の配置及び各種施設の総合と緊密な連繋のもとに、その優先順位を考慮しつつ計画の合理化を図る。本計画期間に於ける公共施設は国民所得の増進によって生ずる国家財政力の拡大と見返資金其の他の外資を予想し、当初五ヶ年に於ては国費と見返資金を併せて（七、五〇〇億円程度）後期計画においては同じくして（二兆円程度）を想定する。尚電力開発、鉄道建設その他重要な基幹的建設事業については、国外の資金の援助により之が達成に努めるものとし、就中水力発電に重点を指向し当初五ヶ年間に最大出力（一五〇万 kw）後期一ヶ年同じく（二〇〇万 kw）の開発を目標とする。

（参考）

本計画の性格

本計画は国土総合開発計画立案の概要第一項及び第二項の趣旨内容を一応の目標とし、今後十五年後に一億に達する人口を国内に収容し、国民生活の向上と経済の自立を図るため予想される諸政策に対し、国土を最高度に利用するための総合計画であるが、同時に今後確立されるべき国策により更に検討補正されて完成すべき国土の総合的基本計画の第一次の目標試案であ

る。(以下、略) ㉔

なお、昭和25年4月24日の第二十五回の審議会では、先に決められた各部会の主査がそれぞれの報告を行っている。こうして、殆どの省庁が関わり、地方公共団体をも巻き込んだ国土総合開発計画の基本的な枠組みができあがっていったのである。なお、この国土総合開発計画案が目標とした、人口及びその産業別割合は表1の通りである。

四 国土総合開発の出発

昭和25年5月の国土総合開発法の成立により、国土開発が本格的に出発した。また同時に、国土開発審議会が設けられ、活動を開始した。昭和25年8月29日の第一回の審議会に出席した吉田首相は次のような挨拶を行った。

一言御挨拶を申述べます。我が国が現在経済の安定を図るに止まらず、進んで積極的な経済自立対策を推進すべきときであります。これがため最も緊要なものの一つとして、先ず、戦後の荒廃した国土の保全を図り、又国土及び資源の合理化、効果的な開発利用を期する総合的な国土開発計画を定めなければならんと存する次第であります。もとより従来においても、経済安定本部、建設省、或はその他の各省におきまして、それぞれの見地から国土計画の立案に努力し参ったのでありますが、何分にも問題が各広汎な部門に亘り、内容が複雑多岐でありますために、国土計画の名に値する真に総合的な立案は遺憾ながら未だできておらないような実状にあるのであります。本審議会の設置せられましたのも、これらの施策の策定又は実施に関する現行の行政組織の機能を補い、真に総合性を発揮するところに主なる目的があるのでありまして、本日ここに諸君の御参集を得て本審議会の発足を見るに至りましたことは誠に喜ばしいことと存じます。諸君は国土総合開発につきましては、おのおの専門のお立場からして優れた御意見をお持ちになる方々でありますから、政府は本審議会が十分その機能を達成し得るよう、諸君の適切なる御協力を衷心から期待するものであります。尤も総合開発計画の内容としては、我が国の国力の現状を十分考慮に入れられて、理想的の計画と申すよりは、むしろ実施本位の計画を立案せられるように希望いたす次第であります。 ㉕

またこの日の審議会で、地方の概況について建設次官の中田委員から次の説明があった。

只今福島委員から、国土総合開発法の内容を一亘り御説明されましたが、この法律で要求しております計画は四つありまして、一つは国全体に関する計画でございます。これは国において主として立案するものでございます。他の三つはいずれも地方から自主的な機構において燃え上る要求と熱意を織込んで作るいわゆる地方的な計画でございます。従いまして、今後これらの地方的な計画をやるために、これまで地方においてはどのような状況にあったか、この総合開発法

表1 産業別人口配分表

年次 産業別	1930年 昭和5年		1940年 昭和15年		1947年 昭和22年		昭和5年比 に依る配分		1954年		備 考
	実数 (万)	割合 %	実数 (万)	割合 %	実数 (万)	割合 %	(万)		計 (万)	割合 %	
総人口	6,445		7,308		7,810		8,838		8,838		昭和39年度の有業人口を次の通り推定する。 総人口 10,019万 有業者 4,400万 内農林水産業者 1,800万 其の他 2,600万
有就業者	2,995	対総人口 (46.5)	3,410	対総人口 (46.7)	3,399	対総人口 (43.5)	3,900		3,900	対総人口 (44.1)	
有業者	2,962	$\left\{ \frac{46.7}{100} \right\}$	3,410	$\left\{ \frac{46.7}{100} \right\}$	3,333	$\left\{ \frac{42.7}{100} \right\}$	3,900		3,900	$\left\{ \frac{44.1}{100} \right\}$	
農林業	1,413	47.7	1,436	42.2	1,710	51.3	1,865		1,700	43.6	
水産業	57	1.9	58	1.7	71	2.1	74		71	1.8	
鉱業	32	1.1	63	1.8	67	2.0	43		72	1.8	
製造工業	491	16.6	857	25.1	581	17.5	649		779	20.0	
建設工業	96	3.2			132	4.0	125		230	5.9	
商業	491	16.6	507	14.9	326	9.8	649		500	12.8	
交通業	95	3.1	147	4.3	151	4.5	121		210	5.4	
公務自由業	201	6.7	249	9.3	240	7.1	261		270	6.9	
家事業	80	2.7	71	2.1	55	1.7	105		60	1.6	
其の他	7	0.6	22	0.6			8		8	0.2	
無業	3,451	対総人口 (540)	3,898	対総人口 (533)	4,411	対総人口 (56.5)	4,938		4,938	対総人口 (55.9)	
失業	32				66						

(出典) 総合国土開発審議会事務局『第23回総合国土開発審議会議事速記録』、1950年、5頁

の関係においてどういう実際の動きが示されたかということを簡単に御報告申し上げます。

この法律が制定せられる前におきましても、自然発生的、或は行政の指導によりまして、それぞれの地方におきましては大凡そ四つの種類に分たれる総合開発計画が逐次進みつつあったのでございます。その第一は府県の開発計画でございます。この府県の開発計画と申しますのは、文字通り府県を単位としてそれぞれの府県がその府県内における総合開発を如何にすべきかということについて、県知事以下種々検討をいたしまして、積極的に立案を急いでおったわけでございますが、特に群馬、栃木、鹿児島、山形、岡山等の県におきましては、県知事が率先して、或は県議会等にも呼びかけて特殊な機構を設け、或は調査費を計上して県政の指針となるべき開発計画を検討し調査を進めておりまして、これらに対しては、我が建設省におきましても助言指導を加え、又安本のお知恵を拝借してそれぞれ指導をいたしておったわけでございます。第二はいわゆる特定地域開発計画でございます。その特定地域開発計画というのは、別な言葉で申し上げますと後進的未開発地域を特定しまして、その地域に如何なる方途でやればうまく開発できるであろうか、この後進的な地域をどうすれば開発できるかということを狙った計画でございます。これは建設省の前身である内務省以来、国土の開発の一環としてサンプル的に未開発地域を特に指定いたしまして、その指定された地域において、地方でそれぞれこれが開発計画を如何にすべきかを工夫立案いたしまして、中央へこれを申達させるという作業をいたしたわけでございます。これは現在までに約四十三地域を調査の対象とし、特定地域として認定した地域が十四地域に上っております。この地域と申しますのは、文字通り後進的未開発資源の多い地点を選んでいるわけございまして、例えば北の方で申し上げますれば、秋田県の阿仁田沢とか或は只見川の上流とか、或は石川県の能登半島、或は山陰地方の大山、島根半島というようなところ、中国四国の方では西南端、いわゆる高知県の西と愛媛県の西側、そういうところ。九州では大隅、薩摩、そういうような比較の後進地域で、埋蔵する資源を開発するに適したような地点を選んでいるようなわけでございます。これらにつきましては可成り調査が進みまして、或る程度の計画を粗案ながら作りまして、中央へ提出いたしております。おれを実施に移すにつきましては、もとより巨大な資金が要り、またその順序、方法等におきましては更に検討を要するものでございますので、今日の段階におきましては、公共事業の予算を執行する上において、安本において、又その関係各省において、できるだけ特定地域の総合計画にマッチするように援助御指導を願うという段階でございます。第三の計画はいわゆるブロック計画でございまして、ブロック計画と申しますのは、中国五県とか四国四県、そういう地方別に数府県に跨る一地域を開発の対象といたしまして計画を樹立せんとするものでございます。これにつきましては中国地方が最も進歩的にしており、……次には四国地方がこれに次いでやや進歩的でございます。……最後に第四の開発計画は、特定の地点、例えば河川の流域、或は一定の都市の地域というものを対象とした開発計画でございます。

例えて申しますと、北上川の水系をどう開発すべきかというような意味の開発計画でございます。
……²⁴

なお、国土総合開発計画が地方公共団体について持つ財政的な意義については、昭和25年10月6日の第六回の国土総合開発審議会での次の議論によって知ることができる。

有沢委員「そうすると、今の三つの区別と言いますか、区別の第一の都府県と地方とは、地方の方が二府県に跨がるもので、これは分かります。特定地域の計画というのは、それはどう違うのですか。」

山崎主幹「特定地域は都府県計画でも地方計画でも国が特に取上げて……。」

有沢委員「国が取上げるということが、外に何か違いが出て来るのですか。」

山崎主幹「国が特別に助成をすることができる。」

有沢委員「外のものには助成しない。」

山崎主幹「普通のやり方で出ます。公共事業は二分の一の補助が出ます。」

有沢委員「結局助成の程度が違うということですか。」

山崎主幹「そうでございます。」

川北委員(代理)「ちょっと伺いますが、実際問題として、通常の国或は地方でやっておられますいろいろな計画、例えば公共土木事業というものと、国土計画に乗っけるものとの区別というものはあるのですか、全部これに乗っけるわけじゃないのですね。」

山崎主幹「全部乗るとは書いてないと思います。」

川北委員(代理)「その振分はどうなるのですか。」

山崎主幹「私共今の考えでは、一般の公共事業を付けておりますが、府県計画とか、地方計画とか、地方計画とか、或は特定地域の開発計画を立てますれば、それに応じてやはり公共事業費は付けて行くということになるだろうと思います。」

川北委員(代理)「こっちが主体になって……。」

山崎主幹「主体と言いますか、公共事業の目標となって行くかどうかということが一番議論になり、問題になるのですが、こういうものができまして、そこに緊急の度合、順序が付きますと、公共事業費の使い方が合理的になると思います。」

川北委員(代理)「そうすると、今まで府県で勝手にやっていたが、その計画を見て、その線で作る、場合によってはこの計画に便乗して来るというわけですか。」

山崎主幹「これに乗ったほうが総合的になって行くということです。」²⁵

この議論から、府県はその事業をなるべく、国の策定する国土総合開発計画に合わせたほうが財政上有利になることが分かる。国土総合開発計画はこうして、地域的な経済計画の中心としての位置を得ていくことになる。この法案は昭和28年に一部改正されたが、その内容は委員に国会議員を

加えることや、河川についての計画を進めやすくするものであった。^⑧

ところで、北海道に関しては、総合国土開発計画に先んじて開発計画が進められていた。即ち、政府は、昭和21年10月24日に「北海道の重要性に鑑み、その拓殖行政の所管に再検討を加えると共に、拓殖計画の内容に重点的改変を加える。」という閣議決定を行ったのを始めとして、種々の開発案を練り、また新たな北海道開発の担当部局の設置を目指したが、連合軍総指令部の賛成が得られず、総合国土開発計画と並行して計画案が検討されていった。^⑨このため総合国土開発審議会でも北海道開発問題はしばしば議論の対象となった。昭和24年6月18日の第四回の審議会では審議会の章程案に関し、次の発言があった。

北海道開発審議会のほうでは、章程案ということで以て文書にして事務局から提出することなしに、事務局長からこれと同趣旨のことは一旦しあとの七条程度のことは申されておりませんが、一この程度のことは口頭で以て説明されて御了解を得ておられるようになっております。」（黒田事務局次長発言）^⑩

また、同年7月2日の第五回の審議会では庄司会長の次の発言があった。

そこでお諮りを申上げるのでありまして、極めて民主的に、総意が必要なしというならば、それで結構でございます。例えば今朝北海道の総合開発の委員会を覗いて参りましたが、やはり石炭であるとか、開墾であるとか、十幾つの小委員会を以て一日置きに北海道ビルでやっております。北海道がやっておるから模倣するという意味ではございませんが、念のために今一応お伺い申上げて、その必要が全然ない、全部の総員でやって行くんだという御意向ならそれで結構でございますが、そこで皆さんの御意向を承りたいと思うのでございます。^⑪

更に、昭和25年4月7日の第二十三回の審議会では、北海道に関して次の議論がなされた。

石原委員「それから北海道に対してもいろいろ振興開発計画があるだろうと思いますが、この前も議論が出たかも知れませんが、国土総合開発の計画の意味では、北海道にいろいろの開発計画と歩調を併せつつ行くという考えだったのですが。」

鈴木（雅）委員「そうです。」

石原委員「北海道の計画もいろいろあるだろうと思いますが、それと歩調があっているわけですね。」

鈴木（雅）委員「突き合わせて見ませんが、当然北海道もこの中に入れなければならないと思います。」

石原委員「もう一つは、将来の人口を見ますと、どうも北海道と東北の人口の吸収力というか、殖え方が、私の感じですと少くて、やはり東京とか、大都市が多いのですが、五百何十万から一千万か何かになっておりますが、やはり多いのじゃないかという気がするのですが、これの基本方針から見ると、将来東北なり北海道の工業、製造工業に重点を置いて考えなければならないとい

うことになっておりますが、併し東北なり、北海道の人口で、そういうことができるかどうか分かりませんが、予定が少いのじゃないかという感じがする。延て北海道、東北の工業なり、産業の開発計画というものを、そう重く見ておられぬのじゃないかという感じがするのですが、それは如何でしょう。」

鈴木（雅）委員「これはやはり人口は成るべく都会に集めたくないのですから、交通機関なり、或はその他の発電等があります。……大体方針として施設の面で後進地域の充実を図るような方へ導いて行こうということがここにあるわけです。」³⁰⁾

昭和25年に北海道開発法及び国土総合開発法は成立した。成立した国土総合開発法の第14条には「北海道総合開発計画と総合開発計画との調整は、内閣総理大臣が北海道開発庁長官及び国土総合開発審議会の意見を聞いて行うものとする。」とあり、一足先に成立した北海道開発法との調整を図っている。この点については、昭和25年10月21日の国土総合開発審議会でも次のように説明がなされている。

それから最後の第十四条に、北海道総合開発の問題と、総合開発計画との問題がございます。北海道総合開発法の規定に基きまして開発庁において開発されるのでありますが、それと国土総合開発計画との調整は、総理大臣が開発庁長官及び国土開発審議会の意見を聞いて、そうして相互調整をいたしますことになっております。特に北海道開発庁があります関係上、第十四条に特別に関係が謳ってあるのでございます。（福島委員の発言）³¹⁾

なお、北海道開発法案の成立に寄与した、北海道総合開発審議会の答申に付された「北海道総合開発基本方針の基礎となるべき構想」に含まれている目標は次のようになっている。

北海道の開発80年、その成績見るべきものが多々ある。しかし今だに第1次産業の域を脱しない現状にあり、日本経済復興の要望される今日北海道の未開発資源の活用こそ極めて重大である。即ち日本全体より見て地下資源特に石炭の如きはその埋蔵量80億トンであって全国の5割を占め、林産蓄積は20億石で全国の3割、水産生産高は年平均2億貫で全国の4割、又開拓適地においては78万町歩で全国の5割を占めている。この開発を適切な総合開発の下に実施するならば将来においては急速に各種産業を振興せしめると共に又人口においても現在の400万人を数倍に増加することが可能である。³²⁾

こうして青函圏は国土総合開発計画の施策の範囲内に含まれ、青函圏の一部である函館地域は北海道開発計画の施策の対象地域でもあるという位置づけを受けることになった。

五 国土総合開発計画の進展と青函圏の位置

国土総合開発計画の本格化に伴い、青森県でも審議会が設けられ、開発の指針が作られた。昭和

25年8月に発足した青森県総合開発審議会は次のように記している。

本審議会は、さきに県に設けられていた企画委員会および産業振興委員会の性格を継承し、県内各界の学識経験者を網羅して組織されたものであり、その構成は……8部会21委員会に分かれ、これに参画した委員の数は190名、幹事58名、さらに実際に作業に従事した……職員を加えると300名以上の多きに達したのである。³³

また、同審議会は次の基本構想を立てた。

- (1) 本県中軸産業の生産の確保とその活用……従来中軸産業としての地位を占めてきている農林水産業の生産施設を充実し、且つ生産者の所得を確保する。
- (2) 産業構造の近代化……地場産業の育成、近代工業の誘致などによって第二次産業を増強し産業構造を近代的に再編成する。また、そのための前提として、輸送設備、動力供給などの整備を行う。
- (3) 資源開発と県土保全……以上と相補完するものとして、県内各種資源の開発、県土の保全を平行してとり上げる。
- (4) 文化厚生施策の実施……経済再建の原動力が労働にあることを思い、各種文化厚生施策の実施をも一応とりあげる。³⁴

このような青森県総合開発審議会の報告を受けて、青森県は総合開発計画計画書を作成した。この計画に基本開発コースとして盛られた四つの柱は上に見た審議会の基本構想と同じものである。また県は下北を特定地域とし、別途に計画を立てた。なお、県内の地区として、東青、北奥羽、岩木川、下北の四地域に区分している。開発の目標としては、「本県の開発目標は食糧増産を主目標とし、林業、水産、地下、電力、観光の各資源開発を副目標とした。」³⁵青函圏に直接関わる事項としては、青森港の整備がある。このことは「懸案となっている問題点の対策」として取り上げられている。なお、懸案となっている課題を項目のみ掲げると次の通りである。

- 1 岩木川水系治水問題
- 2 県内道路の整備
- 3 青森港の整備
- 4 下北の開発
- 5 電源の開発と送電線の整備

また、青森港の整備に関しては次の問題点が指摘されている。

- イ 北海道総合開発計画の進展に伴う内地、北海道間の輸送量の増加
- ロ 県自体の総合開発計画の進展に依る原材料及び製品の移出入の増加
- ハ 将来、貿易にたいする諸計画の実施

等により、青森港の使命は従来の商港の立場から、更に飛躍することが予想されるので、3,000

噸級の船舶は勿論、1万噸級の大型船舶入港を予定して、これに対する接岸施設の整備を完全ならしめることとした。なお、これと並行して、陸上に連絡する東北、奥羽両線の複線化をも考慮した。⁶⁶⁾

その後の経過をたどれば、下北は国土総合開発法に基づく特定地域には指定されず、昭和32年にいたり、目屋ダム建設などを課題とする十和田・岩木川地域及び八戸の工業立地条件の整備などを課題とし、岩手県北をも含む北奥羽地域が指定された(表2参照)。また、青森港の1万噸岸壁は、昭和31年に着工され、35年に完成した。初期の青森県の開発計画に見る青函圏開発は、青森港の整備に限られることが知られる。なお、昭和32年には、東北開発促進法が制定された。この法律の趣旨は、東北地方の地方総合開発計画を国が作成し、また、国の財政負担率を北海道に準じて高くするというものであった。それまでの国土総合開発法では、地方総合開発計画は地方が作成し、国が審査するようになっていたのを、東北に関して改めたものである。

また、県の計画の立案の経過について、県企画部は次のように回顧している。

……国は、37年に「全国総合開発計画」を策定……した。この計画と対応して37年に本県の所得水準を全国水準の85%まで高めることを基本目標とした「第1次青森県長期経済計画基本計画」を策定した。その後……「豊かで住みよい青森県」の建設を目的とした「第2次青森県長期経済計画」を46年6月策定した。……国は「新全国総合開発計画」(44年5月)を策定した。これに対応して、高速交通体系の整備・高生産性農業の育成、むつ小川原開発の推進等を積極的にすすめることを目的として、県は46年度を初年度とし60年度を目標とする「青森県新長期計画」を46年8月に策定した。……国は人口の地方定住構想を柱とする「第3次全国総合開発計画」を策定した(52年11月)。一方本県においても、新しい計画を策定する必要に迫られ、県民の福祉を総合的に向上させ、「豊かで住みよい活力のある地域社会」を建設することを基本目標にした「第4次青森県長期総合計画」を昭和52年11月に策定した。⁶⁷⁾

この後、青森県は政府の三全総見直しと合わせて、第五次の長期経済計画の策定作業に入り、⁶⁸⁾昭和62年4月に国の第四次全国総合開発計画が閣議決定される直前、同年11月に作業を終えた。この県の計画では、青函圏は次のように位置づけられている。

青函地域は、津軽海峡に隔てられているものの、東北と北海道を結び付ける位置にあって、古くから人的・物的交流のあった地域です。

両地域は、青函トンネル開通によって時間距離が短縮されることを契機に、今後新しい広域圏としての相乗効果を生み出すことが期待されます。

このため今後は、北海道新幹線の整備促進、コミュータ航空の導入等を通じて、両テクノポリスの研究・技術交流等による青函テクノゾーンの形成、高等教育機能のネットワーク化、情報サービス機能・業務管理機能の集積、広域観光圏等の設定による国際観光拠点の形成などを進め、

本県と道南地域との新たな経済文化圏の形成をめざします。⁽³⁹⁾

県の長期経済計画が国の国土総合開発計画と呼応していること、また三全総の見直し、四全総の策定と合わせて、県も積極的な青函圏開発への取り組みの姿勢を明確にしてきたことが知られる。県と国の計画の対応は、主導権は国にある。その理由は財政措置をいかに行うかについてに決定権を国が握っているからである。なお、十和田岩木川や北奥羽を含む、特定地域総合開発事業の進展の状況は表2の通りである。

北海道開発に関しては、北海道開発第一次計画書が昭和26年1月に作られた。計画書の冒頭に次のように経過が記されている。

昭和25年4月23日をもって北海道総合開発委員会規定が公布せられ、さきに立案された北海道開発計画書（昭和23年9月公表のいわゆる十ヶ年計画書）を基礎として、客観適諸情勢に即応する具体的計画の作成につき審議をすることとなった。昨年9月以来今日まで約4ヶ月を経たが……ここに「北海道開発第一次計画書を提示する運びに至ったのである」。⁽⁴⁰⁾

この計画書では次の四項目が重点とされている。

- 1 電源の開発
- 2 交通の整備
- 3 食糧生産の増強
- 4 地下資源の調査開発

なお、開発の目標としてはこの四項目に加えて、魚田開発と漁港の整備、治水利水の一貫性実施、造林と奥地未利用林の開発、調査研究機関の拡充が掲げられていた。⁽⁴¹⁾これらの目標の重要性の関係については次のように述べられている。

このうちもっとも緊急を要するものは、各種産業発展の基礎としての電源開発と、各物資の輸送に必要な交通が整備されてこそはじめて産業開発の進展をみることは必定である。また、本道産業の安定を図り、日本経済の自立に寄与するためにも、食糧生産を増強し、自給度を高める必要のあることは、あらためて論をまたないところである。⁽⁴²⁾

このように交通の整備の位置づけは高い。この点について、基本構想では次のように記されている。

本道の豊富な資源は、交通の不備のため未開発のまま残されたものが甚だ多く、このために産業開発道路の建設が強く養成されている。同様に資源地帯を通ずる鉄道の新設もまた必要欠くべからざるものである。とくに冬期間における交通障害は、北海道産業活動の一大隘路をなしている。

さらに北海道は地理的位置から道外各地との交通はあげて海運によらなければならない、港湾の整備は開発に多大の影響を有している。しかるに港湾の現状は、外港工事はやや進歩したが、内

表2 特定地域総合開発事業進捗状況 (単位 百万円)

	閣 議 決 定 事 業 費			実 績					
	A種公共事業費 (1)	B種公共事業費 (2)	合計 (3)	A種公共事業費 (4)	(4)/(1)	B種公共事業費 (5)	(5)/(2)	合計 (6)	(6)/(3)
(計画期間28～37年度)									
北阿最天大芸北阿南小計	55,012 3,132 6,160 41,753 12,485 1,217 39,777 15,704 18,259 193,499	11,376 4,536 909 42,891 6,002 6,352 35,214 1,517 5,914 114,711	66,388 7,668 7,069 84,644 18,487 7,569 74,991 17,221 24,173 308,210	45,945 4,054 4,972 30,142 12,264 1,291 40,281 8,083 13,456 159,664	83.5 129.5 80.7 72.2 98.2 106.2 101.1 51.5 73.7 82.5	14,772 5,143 662 68,821 6,848 7,671 49,092 1,748 5,590 160,351	129.9 113.4 72.9 160.5 114.1 120.8 139.8 115.8 94.5 139.8	60,707 9,198 5,635 98,964 19,113 8,962 89,373 9,003 19,047 320,015	91.5 120.0 79.9 116.7 103.4 118.4 119.2 52.3 78.8 103.8
(計画期間30～39年度)									
能登四国西川錦小計	6,049 7,830 9,376 23,256	2,508 1,085 3,231 6,824	8,557 8,916 12,607 30,080	8,225 8,740 14,225 31,191	136.0 111.6 151.6 134.1	4,305 1,456 6,612 12,375	171.7 134.2 204.7 181.3	12,531 10,197 20,837 43,565	146.4 114.4 165.4 144.8
(計画期間31～40年度)									
只見飛木那吉利小計	2,987 26,774 65,801 5,442 18,446 116,162 235,512	44,233 59,099 74,624 3,262 40,603 42,814 264,635	47,220 85,873 140,425 8,604 59,049 158,976 500,147	4,179 31,726 179,300 7,977 38,657 184,097 445,936	139.9 118.5 272.5 149.4 209.6 158.4 189.3	86,299 105,139 159,678 3,439 54,808 28,571 437,934	195.1 177.1 214.0 105.4 135.0 66.7 167.4	90,478 136,865 338,978 11,416 93,465 212,668 883,870	191.6 159.4 240.7 132.7 158.3 133.8 176.7
(計画期間33～42年度)									
十和田岩木川羽塩小計	11,211 39,594 18,400 69,205	8,882 47,701 31,822 88,405	20,093 87,295 50,222 157,610	19,772 66,168 31,338 117,278	176.3 167.1 171.0 169.5	5,645 68,787 34,847 109,279	63.5 144.2 112.0 123.6	25,417 134,955 66,185 226,557	126.4 154.6 134.0 143.7
合 計	521,472	474,575	996,047	754,069	144.6	719,939	151.7	1,474,008	151.7

(注) B種公共事業—政府関係企業による公益的事業。 A種公共事業—B種公共事業以外の公共事業。
(出典) 地域開発研究所「新国土開発年鑑1970年版」、1969年、294～5頁

港における近代的な施設は、非常に弱体であり、きわめて不経済荷役を行っている現況であるので、接岸荷役のための荷役設備を整備し、船舶の運行率を高めて生産物輸送費の低減と、船舶何稼行率の上昇を企図しなければならない。

これによって、北海道経済は日本経済と密接なる連繫を保つことができるし、さらに対外貿易に貢献することができよう。⁽⁴⁾

また、この第一次計画書においては、函館、小樽、室蘭、釧路、留萌の主要5港について、「防波堤の増設改良等の外港施設と併せて、港内の浚渫、埋立、埠頭岸壁の新増設等の内港施設、鉄道、道路、倉庫、上屋、荷役機械等の陸上施設を実施する。」⁽⁴⁾と記されている。

次いで昭和26年10月に北海道開発審議会の答申がなされた。これは、北海道総合開発計画、北海道総合開発第一次五ヶ年計画第一編大要、北海道総合開発第一次五ヶ年実施計画第一編からなる。内容は上の北海道開発第一次計画書を発展させたといえる性格をもっている。開発事業の構想としてはつぎの10項目が掲げられている。

- (1) 電源の開発
- (2) 交通運輸および通信施設の整備拡充
- (3) 治水利水の促進
開拓および土地改良の推進
魚田開発及び漁港の整備拡充
- (6) 造林及び奥地林の開発
- (7) 鉱工業の振興
- (8) 住宅の改善及び建設
- (9) 開発の基本調査
- (10) 各種試験研究機関の整備拡充等⁽⁴⁾

また、第一次五ヶ年計画として次の四項目が掲げられている。

- (1) 産業開発の原動力となる電源の開発
- (2) 開発の重要な基礎施設中特に先行せらるべき道路、港湾、河川等の整備拡充
- (3) 食糧の増産
- (4) 開発の基本調査⁽⁴⁾

これらは先に見た北海道開発第一次計画書とほぼ同じものである。また、交通のうち、海運に関しては、「小樽、室蘭、函館、釧路及び留萌の5港については、内外国貿易港、その他については内国貿易港、避難港若しくは資源開発港として改良をおこなう。」⁽⁴⁾

しかし、計画の実施ははかどらず、昭和28年に北海道総合開発委員会事務局は、次のように言っている。

……実際において、国土計画の特定地域計画には北海道をも含めることを決め、全国総合開発計画においても地域毎の開発重点を北海道分についても掲げて、その計画の構想を樹てている。

尚重大なことは、全国総合開発計画で第一期計画の重点として考えられているものは、

- (1) 災害防除（治山、治水）
- (2) 電源開発
- (3) 農産開発

そして第二期において

(1)～(3)が主目標で、次いで交通、鉱工業地帯の整備とされている。

北海道の総合開発で交通の整備が、あらゆる施設に先行されなければならないことは、若し、それが資源開発計画であっても誰しも異議をはさまないであろう。国土開発計画とは、この点において妥協の余地がない。とは言え、国土開発計画では、その実施法案を用意し、また、これに代る県独立法で着々その実効を挙げつゝあるとき、北海道開発計画（開発庁作成第一次五ヶ年実施計画）が一片のペーパープランとして世の指弾を受けつゝあることは遺憾の極みである。⁽⁴⁸⁾

こうして、青函圏開発と密接である函館港を含む北海道の港湾の整備などの交通の整備が難航していたことが分かる。開発計画が進行の途次にあった函館市について、昭和29年版の北海道編『経済白書』は次のように記している。

かつて、府県と本道を結ぶ大玄関口であり、渡島、檜山、胆振の農漁村に跨る商権の中心、北洋漁業の根拠地であった上に、臨海工業の性格を兼ねた工業地域であったが、二十四、五年、函館は、道南漁村の凶漁と北洋漁業の喪失、港湾輸送の不活発（入港船舶昭十四年五、六〇〇隻、昭二十八、八〇〇隻）等が加って暗澹とした不況の都となりました。

その後、道南の凶漁は依然好転しないが、水産依存から他方面への展開が試みられ、函館定期命令航路を軸とする東津軽方面への商圈拡張への努力は相当の成果を上げ、二十七年からの北洋漁業再開と共に蘇生への息吹きは強く、製網、食品、造船工業は発展的段階に入りました。⁽⁴⁹⁾

また、函館地方の経済の動向について函館市は次のように述べている。

しかし、太平洋戦争開戦に至り北洋漁業は中断され、北洋一辺倒に依存していた本地方の経済は甚大な打撃を受け、一時は特に函館市における産業経済は危機に類したのであるが、昭和27年北洋漁業の再開は函館市をして再度その根拠地たる地位を得しめ、大小の船舶の修理改善をはじめとし、全国的な規模を誇る缶詰機械・漁網・漁具の製造が急にその能力を増し、一方においては産業立地条件の整備改善と相俟って産業誘致助成運動の推進により、セメント・ヒューム管・製缶・ダンボール・製油等の新企業の発足が続き、更には既存産業においては設備投資が大幅に増加し、過去10カ年における工業生産の伸びは全道第2位を誇り、年を追って臨海工業地帯への道を進みつつある。

また我が国経済の成長と歩調を合わせ名実共に臨海工業地帯を造成するため、工業用地の理立造成計画を樹立したところ関係各機関並びに大手企業の賛同を得てこれが実現も目前に迫っていることにより近代的産業都市圏として日も遠くないのであって、これとともに渡島・檜山両地方の開発は大いに促進されるのであろうことは論をまたぬところであろう。⁵⁰⁾

復興の様相とともに、開発計画の結果についての記載はなく、工業用地造成計画の進展の予測が指摘されていることがわかる。なお、昭和37年には、第二期北海道総合開発計画が策定されている。昭和40年代に入ると、44年の新全国総合開発計画の策定に合わせるように、北海道においては46年より第3期北海道総合開発の実施に進むことになった。これに呼応して、昭和45年に函館市、上磯町、大野町、七飯町、亀田町が合同で、函館圏総合開発基本計画書を作成した。

この計画では、次の諸点が発展の基本方向であるとされている。

- 1、交通拠点としての機能整備をはかる
- 2、地場産業の振興と産業構造の高度化をはかる
- 3、経済圏の拡大をはかる
- 4、広域観光圏の確立をはかる
- 5、都市環境の整備をはかる
- 6、生活環境整備の充実をはかる
- 7、広域行政の推進をはかる
- 8、民間投資の拡大と主体的な開発政策の展開をはかる⁵¹⁾

このうち、3と4は東北地方への販路の拡張や、南北海道と東北を一円とした広域的な観光ルートの確立の必要を述べ、青函圏への視点が感じられる内容となっている。また、中核都市圏としての役割の論じた部分では、東北地方との連携についての項を設け、次のように述べている。

本圏の経済圏は、津軽海峡を隔てた東北6県にもおよんでおり、今後の交通革命の進展により、この関連は一層緊密になることが予想される。

昭和43年における本圏の地域別卸売販売額のうち、東北地方の占める割合は総体の3.9%(46億円)となっているが、今後流通機構の整備、時間距離の短縮に伴って一層の拡大が期待される。また、下北地方を中心に水産加工原料の移入も増加しているが、一方、木材資源の活用、交通体系の整備など今後に残されている課題も多い。

青森市および下北地方とは、古くから経済、文化など各分野にわたりその連携が保たれてきたが、今後青函トンネルの建設、フェリーの増加など一連の交通革命の進展に関しては、本圏と同様に最も大きな影響を受ける地域であり、相互の協調関係を保ちつつ地域の総合開発を積極的に推進する必要がある。

ここにおいて、明確に青函圏の経済的、文化的交流の推進が述べられている。このうち、青函ト

ンネルの建設やフェリーの増加は既に現実のものとなった。しかし、その点を除けば、ここに書かれている課題は今日でも同様に当てはまるものである。

なお、昭和62年11月に策定された北海道新長期総合計画（基本計画書）にも「青函文化圏の形成」の項目があり、次のように書かれている。

青函トンネルの完成により、青森県をはじめ、東北地方との時間的距離が大幅に短縮する。今後、人や物の流れを一層活発化し、青函経済文化圏の形成をすすめ、地域の活性化を促す。青函トンネル開通記念博覧会の開催や東北地方と北海道とを結ぶ観光ルートの形成をはかるなど、さまざまな分野において連携を強めていく。経済、文化交流活動の積極的な展開をはかる。⁶²

青函トンネルの完成もあり、青函圏開発の必要性はもはや疑問の余地がないものになったことがわかる（図1参照）。

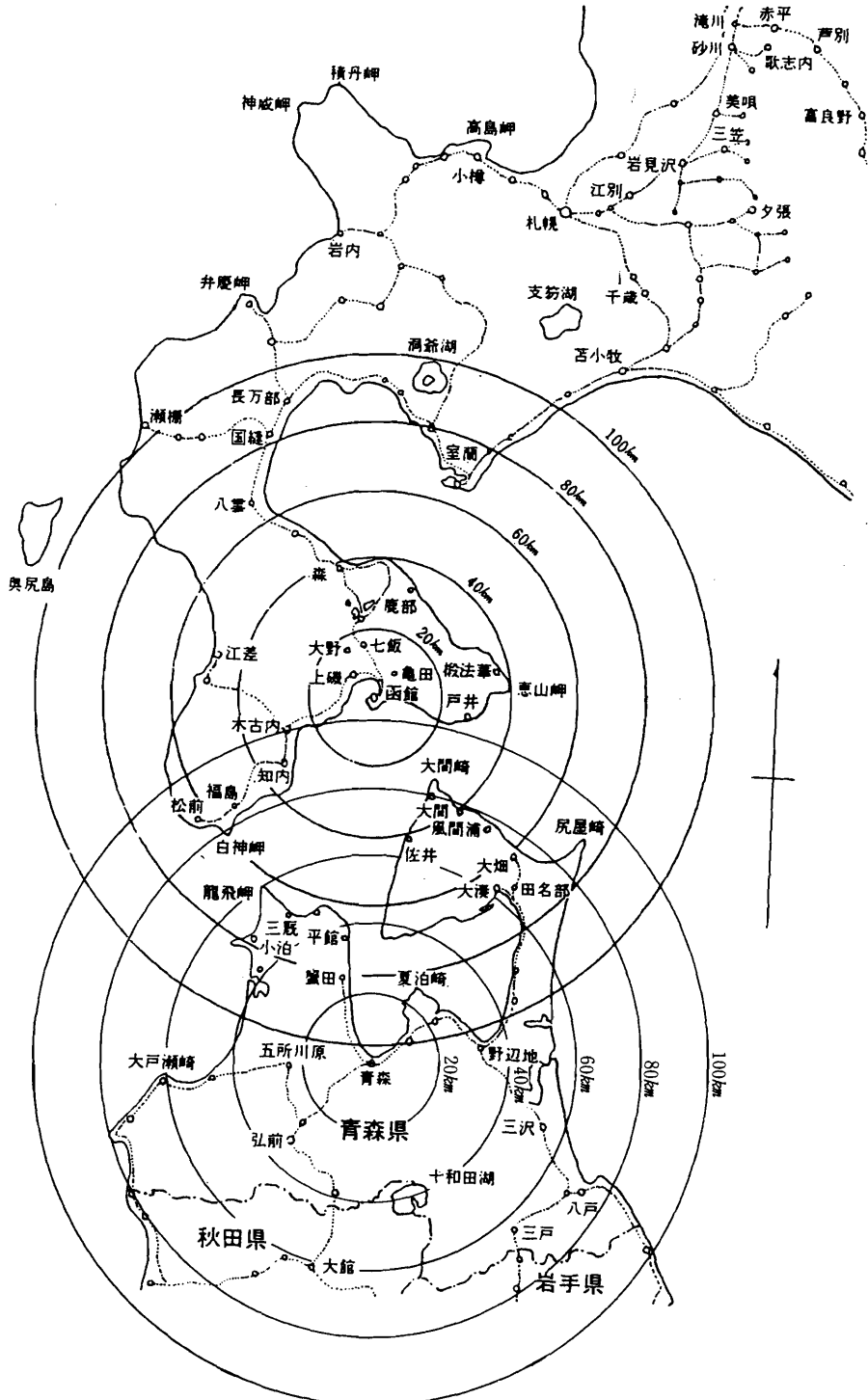
六 結び

以上、国土総合開発計画の出発点以降を振り返ることにより、地域開発における国と地方の関わりの様相や、策定された計画の中で青函圏がどのように位置づけられてきたのかを見てきた。国土総合開発計画は中央省庁が参画し、地方を牽引していく形態のものである。府県の意向は計画立案の初期の段階では尊重されるが、その計画が国の採用するところとなつてはじめて、財政的な裏付けを持ち、実質化する。この点は昭和20年代以降の特定地域の選定や、昭和37年の全国総合開発計画に基づく新産業都市の選定、また、陸奥小川原などの開発が本格的に始まった新全国総合開発計画も同様である。また、過密過疎問題の解決を目標として、地方定住圏構想が打ち出された第三次全国総合開発計画にしても、「今後10年間に公共投資240兆円程度（昭和50年度価格、政府固定資本形成ベース）を見込むもの」⁶³でその配分を前提にした計画であった。

従来、青函圏は個々には港湾整備等の開発計画を樹立し、また、部分的には十和田岩木川地域など、特定地域として財政援助にあずかっていたりしている地域もある。また、函館地域は北海道開発庁の管轄で国の助成を受け、また青函トンネルの開通など国の施策の恩恵にあずかっている面はある。また、現在、青森、函館の両市はいずれもテクノポリスに指定され、その事業が続けられている。しかし、青函圏全体としてはこれまで国の指定する開発計画には含まれてこなかった。青函圏が一つの地域として、国家的な施策の対象となるのは、第四次全国総合開発計画が最初である。

昭和20年代以降の国土総合開発計画の進展のなかで、青函圏は青森地区と函館地区の管轄の違いもあり、一体として計画の対象となることは困難であった。しかし地域レベルでは、昭和40年代に函館市など5市町が青函圏の交流をとらえたように、この地域の交流の深まりの必要性は地域住民に理解されている。今やこの地域が国レベルの計画に乗ろうとしている。この機会をどのように活

図1 青森・函館からの距離



(出典) 函館市『函館圏総合開発基本書』、1970年、21頁、一部加筆

かしていくのかは、地域住民がこの計画にどのように関わっていくのかにかかっている。

付記

本稿で利用した総合国土開発審議会の議事速記録や、青森県、北海道の関係資料の大部分は、弘前大学附属図書館の松野文庫の所蔵資料である。また函館関係の資料の一部は市立函館図書館の所蔵資料である。また近年の資料は国立国会図書館の所蔵になるものである。これらの資料の利用にあたって援助された、それぞれの図書館の関係者諸氏に謝意を表したい。

注

- (1) 『東奥日報』、平成3年8月22日、朝刊、社説。
- (2) むつ・小川原開発問題研究会編『むつ・小川原開発読本』、北方新社、1972年等を見よ。
- (3) 国土開発の歴史を回顧した文献として、上原信博編著『先端技術産業と地域開発』、お茶の水書房、1988年、第1章参照。
- (4) 総合国土開発審議会事務局『第四回総合国土開発審議会議事速記録』、15—17頁。
- (5) 同前。
- (6) 総合国土開発審議会事務局『第五回総合国土開発審議会議事速記録』、1—3頁。
- (7) 同前、1—2頁。
- (8) 同前、18—19頁。
- (9) 総合国土開発審議会事務局『第二十回総合国土開発審議会議事速記録（其一）』、18—19頁。
- (10) 同前、3頁。
- (11) 同前、16頁。
- (12) 同前、19頁。
- (13) 同前、19頁。
- (14) 総合国土開発審議会事務局『第八回総合国土開発審議会議事速記録』、1—3頁。
- (15) 総合国土開発審議会事務局『第九回総合国土開発審議会議事速記録』、5—6頁。
- (16) 総合国土開発審議会事務局『第十三回総合国土開発審議会議事速記録』、13—14頁。
- (17) 同前、15—16頁。
- (18) 総合国土開発審議会事務局『第二十二回総合国土開発審議会議事速記録』、1頁。
- (19) 総合国土開発審議会事務局『第二十回総合国土開発審議会速記録』（其二）、3—5頁）同前17頁。
- (20) 同前、17頁。
- (21) 同前、17頁。
- (22) 総合国土開発審議会事務局『第二十三回総合国土開発審議会速記録』、3—6頁。
- (23) 国土総合開発審議会事務局『第一回国土総合開発審議会議事速記録』、6頁。
- (24) 同前、8—10頁
- (25) 国土総合開発審議会事務局『第六回国土総合開発審議会速記録』、6—7頁。
- (26) 地域開発研究所『新国土開発年鑑1970年版』、7—8頁。
- (27) 北海道開発庁20年史編集室『北海道開発庁20年史』、北海道開発協会、1971年12—16頁。
- (28) 総合国土開発審議会事務局、『第四回総合国土開発審議会議事速記録』、17—18頁。
- (29) 総合国土開発審議会事務局、『第五回総合国土開発審議会議事速記録』、17頁。

- (30) 総合国土開発審議会事務局、前掲書、13—14頁。
- (31) 国土総合開発審議会事務局、前掲書、3—4頁。
- (32) 北海道開発庁20年史編集室、前掲書、283頁。
- (33) 青森県総合開発審議会『青森県総合開発五ヶ年計画』、1—2頁。
- (34) 同前、2頁。
- (35) 『青森県総合開発計画』要旨。
- (36) 青森県『青森県総合開発計画書』、11頁。
- (37) 青森県企画部統計課『昭和60年度版青森県の姿』、青森県統計協会、1986年14—15頁。
- (38) 同前、15頁。青森県の経済開発計画については、吉永芳史・渡辺利雄『青森県の産業と経済』、北方新社、1983年、所収の諸論稿を参照せよ。
- (39) 国土庁計画・調整局『モデル政策調整地域の発展方策に関する調査報告書2 青函地域編』、83頁。
- (40) 北海道『北海道開発第一次計画書』、1頁。
- (41) 同前、8頁。
- (42) 同前、8頁。
- (43) 同前、10頁。
- (44) 同前、96頁。
- (45) 北海道開発庁20年史編集室、前掲書、285頁。
- (46) 同前、286頁。
- (47) 同前、286頁。
- (48) 北海道総合開発委員会事務局『国土開発における北海道の地位』、68頁。なお、北海道の開発に関しては、鹿島守之助編『北海道総合開発の諸問題』、ダイヤモンド社、1958年、所収諸論稿を見よ。
- (49) 北海道編『経済白書』昭和29年度版、北海道開発協会、1954年、52頁。
- (50) 函館市総務部総務課『昭和三十七年函館地方総合開発計画』52—53頁。
- (51) 函館市企画部『函館圏総合開発基本計画書』、14—15頁。
- (52) 国土庁計画・調整局、前掲書、83頁。
- (53) 地域科学研究会編『三全総と地域政策』、ぎょうせい、1978年、53頁。

引用文献

青森県『青森県総合開発計画書』、1951年
 青森県『青森県総合開発計画要旨』、年欠
 青森県企画部統計課『昭和60年度版青森県の姿』、青森県統計協会、1986年
 青森県総合開発審議会『青森県総合開発五ヶ年計画』、1951年
 上原信博編著『先端技術産業と地域開発』、お茶の水書房、1988年
 鹿島守之助『北海道総合開発の諸問題』、ダイヤモンド社、1958年
 国土総合開発審議会事務局『第一回国土総合開発審議会議事速記録』、1950年8月29日
 国土総合開発審議会事務局『第六回国土総合開発審議会議事速記録』、1950年10月21日
 国土庁計画・調整局『モデル政策調整地域の発展方策に関する調査報告書2 青函地域編』、1988年
 総合国土開発審議会事務局『第四回総合国土開発審議会議事速記録』、1949年6月18日
 総合国土開発審議会事務局『第五回総合国土開発審議会議事速記録』、1949年7月2日
 総合国土開発審議会事務局『第八回総合国土開発審議会議事速記録』、1949年8月20日
 総合国土開発審議会事務局『第九回総合国土開発審議会議事速記録』、1949年9月3日
 総合国土開発審議会事務局『第十三回総合国土開発審議会議事速記録』、1949年10月29日

総合国土開発審議会事務局『第十四回総合国土開発審議会議事速記録』、1949年11月12日
総合国土開発審議会事務局『第二十回総合国土開発審議会議事速記録（其一）』、1950年3月4日
総合国土開発審議会事務局『第二十回総合国土開発審議会議事速記録（其二）』、1950年3月4日
総合国土開発審議会事務局『第二十二回総合国土開発審議会議事速記録』、1950年3月25日
総合国土開発審議会事務局『第二十三回総合国土開発審議会議事速記録』、1950年4月7日
総合国土開発審議会事務局『第二十五回総合国土開発審議会議事速記録』、1950年4月24日
地域開発研究所『新国土開発年鑑1970年版』、経済評論社、1969年
地域科学研究会編『三全総と地域政策』、ぎょうせい、1978年
東奥日報社『東奥日報』、朝刊、社説、平成3年8月22日
函館市企画部『函館地方総合開発基本計画書』、函館市、1970年
函館市総務部総務課『昭和三十七年函館地方総合開発計画』、1962年
北海道『北海道開発第一次計画書』、1951年
北海道編『経済白書』昭和29年度版、北海道開発協会、1954年
北海道開発庁20年史編集室『北海道開発庁20年史』、北海道開発庁、1971年
北海道総合開発委員会事務局『国土開発における北海道の地位』、1953年
むつ・小川原開発問題研究会編『むつ・小川原開発読本』、北方新社、1972年
吉永芳史・渡辺利雄編『青森県の産業と経済』、北方新社、1983年